

各位

会社名 株式会社fonfun
代表者名 代表取締役社長 水口 翼
(コード：2323、スタンダード市場)
問合せ先 取締役 兼 コーポレート
ソリューショングループ長 八田 修三
(TEL. 03-5365-1511)

(開示事項の変更) 「SMS送信事業の譲受に関するお知らせ」の
一部変更に関するお知らせ

当社は、2023年12月20日付「SMS送信事業の譲受に関するお知らせ」にて開示いたしました、株式会社クロノス(以下「クロノス社」といいます)が営むSMS送信事業について、2023年12月20日の開示後に当該事業に係る費用が新たに判明したため、当該事業の経営成績が変更されることとなりました。クロノス社と再度協議のうえ、当該事業を譲り受けること(以下「本事業譲受」という)に関する事業譲渡契約の譲受価額について変更することを本日決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 譲受価額の変更について(変更箇所には下線を付しております)

【P1】2. 事業譲受の概要

(2) SMS送信事業の経営成績

(変更前)

| | SMS送信事業 (2022年12月期実績) |
|------|-----------------------|
| 売上高 | 58百万円 |
| 営業利益 | <u>11</u> 百万円 |
| 経常利益 | <u>11</u> 百万円 |

(変更後)

| | SMS送信事業 (2022年12月期実績) |
|------|-----------------------|
| 売上高 | 58百万円 |
| 営業利益 | <u>7</u> 百万円 |
| 経常利益 | <u>7</u> 百万円 |

【P2】2. 事業譲受の概要

(4) 譲受価額及び決済方法

(変更前)

譲受価格 25百万円

決済方法 現金による決済

クロノス社の同事業の財務諸表のうち、当該譲渡対象事業の直近2022年12月期における売上高は58百万円、営業利益は11百万円であり、直前三期の売上高、営業利益も同水準で推移していること、

2023年12月期において同様の顧客数ならびに送信数が継続していることを確認しております。当社が事業を譲り受けたのち、運営統合の削減効果等により、想定しているのれんの償却を考慮しても利益が十分に確保できる見通しです。譲受価額を決定するにあたり、第三者機関である株式会社 Stewart McLaren（東京都港区白金台5-9-5 代表取締役 小幡 治）に事業価値算定を依頼したところ、類似会社比較法により、21.4百万円～39.1百万円と算定されました。なお、株式会社 Stewart McLaren は当社及びクロノス社との間で重要な利害関係はございません。

(変更後)

譲受価格 15百万円

決済方法 現金による決済

クロノス社の同事業の財務諸表のうち、当該譲渡対象事業の直近2022年12月期における売上高は58百万円、営業利益は7百万円であり、直前三期の売上高、営業利益も同水準で推移していること、2023年12月期において同様の顧客数ならびに送信数が継続していることを確認しております。当社が事業を譲り受けたのち、運営統合の削減効果等により、想定しているのれんの償却を考慮しても利益が十分に確保できる見通しです。譲受価額を決定するにあたり、第三者機関である株式会社 Stewart McLaren（東京都港区白金台5-9-5 代表取締役 小幡 治）に事業価値算定を依頼したところ、類似会社比較法により、9.1百万円～30.9百万円と算定されました。なお、株式会社 Stewart McLaren は当社及びクロノス社との間で重要な利害関係はございません。

2. 変更の理由

契約締結に向けて、より詳細なシステムデューデリジェンスを実施し、事業にかかる費用項目の精査を進めたところ、当該事業に係る費用が新たに追加で検出されたため、精確な営業利益額が7百万円と算出されました。これを受けて、当社としては譲受価額の変更を要すると判断し、クロノス社と再度協議しました結果、譲受価格を15百万円に変更することでクロノス社と合意するに至りました。

3. その他

2023年12月28日付「SMS送信事業の譲受に関するお知らせ」の一部変更（日程の変更）に関するお知らせにてお知らせしましたとおり、本事業譲渡は以下の日程で実施いたします。

| | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年12月20日及び2024年1月24日 |
| (2) 契約締結日 | 2024年1月31日（予定） |
| (3) 事業譲受期日 | 2024年2月1日（予定） |

4. 今後の見通し

本事業譲受による当社の業績に与える影響につきましては、事業譲受期日から期末までの期間が短くなったことより軽微と考えており、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上